（令和４年度補正予算）デジタル実装タイプTYPE１事業実施報告

記入日	2025年×月×日

※申請事業1事業につき事業実施報告書1部を提出するようお願いいたします。（別ファイルで作成・提出）

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213

担当部局名	財政課　契約検査室				
責任者名	*****	責任者役職	契約検査室長	担当者名	*****
電話番号	097-582-1176	メールアドレス	zaisei@city.yufu.lg.jp		

回答漏れチェック	
1.推進体制	**回答済**
2.サービス実装・運用	**回答済**
3.周知・広報	**回答済**
4.評価・改善	**回答済**

交付対象事業の名称	入札関連手続電子化事業				
事業年度	令和4年度補正デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)			単独・地域間連携	地域間連携
サービス分野	行政サービス	サービス分類	電子入札・契約・請求システム		

１．推進体制

※行が足りない場合には、左側の「＋」ボタンを押し、行を追加してください。

予定していた事業推進体制・構成員

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
大分県	大分県	・事業計画の立案・報告書作成をはじめとする事業全般の管理・共同受付センターの運営・システムベンダーとの委託契約
由布市	共同事業参画市	・共同事業への参画 ・各地域の事業者への支援
物品等入札参加資格共同審査協議会	大分県・18市町村	・入札参加資格申請、審査項目の検討・入札参加資格電子申請システムに関する仕様検討、決定・入札参加資格の規則等の整備の検討
大分県電子入札システム推進協議会	大分県・18市町村	電子入札システムに関する仕様検討、決定
電子入札システム開発業者		電子入札システムの実装
台帳管理システム業者		汎用の台帳管理システムの実装
共同受付センター	大分県会計管理局用度管財課	県が設置運営し、県及び全市町村の入札参加資格申請の共同受付、共同審査を実施

▶

実際の事業推進体制・構成員

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
大分県	本事業のとりまとめ団体	・事業計画の立案・報告書作成をはじめとする事業全般の管理・共同受付センターの運営・システムベンダーとの委託契約
市町村	本事業の参加団体（県内全１８市町村）	・共同事業への参画 ・各地域の事業者への支援
大分県市町村物品等入札参加資格共同審査協議会	県内全自治体の物品等入札参加資格の共同受付・審査に係る事業を実施する任意団体	・入札参加資格申請、審査項目の検討・入札参加資格電子申請システムに関する仕様検討、決定・入札参加資格の規則等の整備の検討
大分県電子入札システム推進協議会	県内全自治体の電子入札システムの共同事業を実施する任意団体	電子入札システムに関する仕様検討、決定
東芝デジタルソリューションズ（株）	電子入札等情報システム開発・サービス提供事業者	電子入札システムの実装
（株）エイビス	自治体等情報システム開発事業者	汎用の台帳管理システムの実装
共同受付センター	県市町村共同で受付審査を行う組織	県が設置運営し、県及び全市町村の入札参加資格申請の共同受付、共同審査を実施

２．事業の収支

経費項目は、事業の継続的な実施に要する費用（システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等）を網羅的に記載ください。
収入項目は、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金、県の補助金、国の補助金など網羅的に記載ください。
※「予定していた2024年度の事業収支」欄については、経費項目・収入項目ともに実施計画書より転記ください。
※行が足りない場合には、左側の「＋」ボタンを押し、行を追加してください。

予定していた2024年度の事業収支（実施計画書より転記）

経費項目	金額（単位：千円）
電子入札システム運用経費	199
入札参加資格電子申請システム運用経費	14
入札参加資格審査人件費	101
経費合計	314
収入項目	金額（単位：千円）
一般財源	314
収入合計	314
収入合計-経費合計	-

▶

実際の2024年度の事業収支

経費項目	金額（単位：千円）
電子入札システム運用経費	278
入札参加資格電子申請システム運用経費	12
入札参加資格審査人件費	88
経費合計	378
収入項目	金額（単位：千円）
一般財源	378
収入合計	378
収入合計-経費合計	-

３．事業のKPI

KPI目標値（3か年分）、KPI実績値（2023･24年度末）及び事業実施前の基準値･基準年度（いずれも数値のみ、記号（▲）を用いて設定している場合は［－（マイナス）］に置き換えて記載）を記入してください。
もし、基準値がないKPIを設定している場合（例：新規アプリを導入するサービスにおいて、アプリインストール数をKPIとして設定している場合）には、基準値･基準年度ともに［なし］と入力してください。
なお、太枠内の情報は、実施計画書より転記してください。
※KPI未計測の場合は、【202●年度末　実績値】欄に［未計測］と記入し、その上で【「KPI未達成又は未計測」の場合】の記述欄に計測できなかった理由及び今後の具体的な計測時期を記載してください。
※初年度（2023年度末）のKPIが未設定の場合には、【2023年度末　目標値】欄に［未設定］と記入してください（この場合、【2023年度末　実績値】の入力は必要ありません）。
※記述欄には、[実施した取組内容/達成できなかった理由･結果を踏まえた反省点、改善点･次のアクション]を記載してください。
※KPI数が11以上ある場合には、KPI⑩記載欄の左側下部にある「＋」ボタンを押し、行を追加してください。

【「KPI達成」の場合の記入例】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	アプリ利用者から収集したサービス改善への要望や利用者への定期アンケート（半期に１回）の回答状況をもとに、高齢者世代でも容易に理解しやすいデザイン（配置、使用色、絵柄や文字サイズなど）への改善を実施したことで、高齢者を中心に利用者をさらに増加できたことがKPI達成に寄与したと考えている。今後も引き続き、サービス利用者のアンケートやヒアリングを継続することで、改善が求められている事項に対して対応していく方針である。	208字
【「KPI未達成又は未計測」の場合の記入例】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	本システムにて対応可能な施設を増やし、市内の公共施設の予約管理を一括で実施できるようシステムを改修を実施したところ、システムに不具合が発生し、2024年8～10月の3か月間システムを利用できなくなったことがKPIを達成できなかった理由である。2024年11月以降はシステムを利用できるようになったものの、新たに追加された施設の利用者の本システムの利用が少ないため、窓口にてシステムでも予約が可能になったことを積極的に案内するなど、周知・広報を進めていく方針である。	232字

KPI①	種別	単位	基準年度	基準値	
電子入札執行件数	アウトプット	件			
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			0	未計測	未計測
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			50	8	未達成
			2025年度末　目標値	2025年度末　実績値	達成状況
			60		

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組		0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	新しい電子入札システムは２０２４年３月から導入していたが、入札参加資格者名簿の調製に時間を要することや、事業者のＩＣカード未取得が想定されたことから、電子入札システムの運用を年度当初からでなく、１０月からにしたことがＫＰＩが達成できなかった大きな要因である。運用開始後は、基本的に電子入札システムを利用するよう取り組んでおり、今後は事業者への周知や、庁内での入札に係るスケジュール調整に努め、電子入札システムへの完全移行を目指す方針である。	220字

KPI②	種別	単位	基準年度	基準値	
電子入札利用事業者数	アウトプット	者			
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			0	未計測	未計測
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			150	8	未達成
			2025年度末　目標値	2025年度末　実績値	達成状況
			180		

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組		0字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組	新しい電子入札システムでの電子入札執行件数が目標を満たせなかったことが事業者数の目標達成ができなかった大きな要因である。事業者には、窓口等で電子入札システムを利用するよう促しているところであるが、あらためて電子入札システムへの移行について通知することを予定しており、執行件数が増えることで利用事業者数の増加が見込まれる。また、県内すべての自治体が電子入札を開始したことにより、事業者が電子入札システムの存在を意識し、紙ではなくシステムを利用しての入札参加を行うことが期待できる。	239字

KPI③	種別	単位	基準年度	基準値	
入札参加資格電子申請事業者数	アウトプット	者			
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			0	未計測	未計測
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			400	1407	達成
			2025年度末　目標値	2025年度末　実績値	達成状況
			500		

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	2024年度に実施した２年に一度の定期更新の案内文書にて電子申請での申請を呼びかけたことや申請用紙の配布を行わずホームページでの案内を行ったこと、共同受付センターへの相談時に電子申請システムでの申請を促したことにより電子申請事業者数の目標を達成することができた。また、申請対象が事業者であったことから電子による申請に対して拒否感があまりなかったこと、一度の申請で複数の自治体に申請できることから想定よりも多くの事業者の利用につながった。2025年度については引き続き電子申請が利用されるようホームページでの案内の充実や申請フォームの見直しにより電子申請が利用しやすい環境を整えていく。	292字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		

KPI④	種別	単位	基準年度	基準値	
電子入札参加率	アウトカム	%			
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			0	未計測	未計測
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			50	74	達成
			2025年度末　目標値	2025年度末　実績値	達成状況
			60		

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	電子入札システムでの執行件数は目標を達成することができなかったが、電子入札の参加率については目標を上回る結果となった。本市においては、電子入札システム（物品等）の導入は新規であるが、事業者は他の自治体で電子入札を行っていたこともあり、電子入札に抵抗感が少なかったことや、特に市外の事業者においては、移動の時間を要せず入札できたことがＫＰＩ目標値を達成した要因と考えられる。来年度は入札執行件数が増加すると想定されるので、参加率が下がらないよう運用の適正化に努め、電子入札を参加しやすい環境を整えていく。	251字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		

KPI⑤	種別	単位	基準年度	基準値	
入札参加資格電子申請率	アウトカム	%			
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			0	未計測	未計測
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			80	94	達成
			2025年度末　目標値	2025年度末　実績値	達成状況
			85		

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	2024年度に実施した２年に一度の定期更新の案内文書にて電子申請での申請を呼びかけたことや申請用紙の配布を行わずホームページでの案内を行ったこと、共同受付センターへの相談時に電子申請システムでの申請を促したことにより電子申請率の目標を達成することができた。また、申請対象が事業者であったことから電子による申請に対して拒否感があまりなかったこと、一度の申請で複数の自治体に申請できることから想定よりも高い電子申請率となった。2025年度については引き続き電子申請が利用されるようホームページでの案内の充実や申請フォームを見直しにより電子申請が利用しやすい環境を整えていく。	285字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		

KPI⑥	種別	単位	基準年度	基準値	
利用満足度	アウトカム	点			
			2023年度末　目標値	2023年度末　実績値	達成状況
			0	未計測	未計測
			2024年度末　目標値	2024年度末　実績値	達成状況
			3	3.9	達成
			2025年度末　目標値	2025年度末　実績値	達成状況
			3.2		

【「KPI達成」の場合】 達成のための取組内容や工夫および 2025年度達成に向けた取組	電子申請システムについては、入力時のアンケート機能により満足度を把握でき、ペーパーレスである点や一度に複数の自治体に申請ができるなどの点は評価されていた。 ただし、入力項目が多い点やＰＤＦファイルでの資料添付、自治体で必要な書類が違う点について否定的な意見も見られた。2025年度は2024年度の定期申請時の反省点を基にマニュアルや申請項目に関する説明文の見直しにさらに入力しやすい申請フォームの実現により満足度の向上を目指す。電子入札システムについてはアンケート機能がなく未測定であるが2025年度中に利用者へのアンケートを実施する予定である。	273字
【「KPI未達成又は未計測」の場合】 達成（計測）できなかった理由および 2025年度達成に向けた取組		